

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社コマースOneホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4496 URL <https://www.cm-one.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 岡本 高彰
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼管理本部長（氏名） 清水 究 (TEL) 03 (6261) 6677
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,816	4.3	320	18.1	207	△33.9	77	△59.4
2024年3月期中間期	1,741	12.4	271	△8.3	313	△5.4	191	△12.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △49百万円(-%) 2024年3月期中間期 221百万円(31.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.80	—
2024年3月期中間期	26.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,694	2,701	73.1
2024年3月期	3,882	2,844	73.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,701百万円 2024年3月期 2,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	11.00	38.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,815	7.3	604	△6.1	683	△2.7	454	9.6	63.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	7,193,400株	2024年3月期	7,193,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	20,049株	2024年3月期	49株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	7,189,957株	2024年3月期中間期	7,228,952株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、EC事業者のビジネス開始・運用に際して必要になる様々なソリューションを提供し、消費者もEC事業者も全ての人々が、より安全で安心な取引ができる健全なEC市場の発展と成長を目指し、EC事業者のためのビジネスインフラとなるECプラットフォームを提供する企業グループとして事業活動を行っております。

当社グループの主要な事業領域となる、国内EC市場は、販売商品の多様化、市場参加者の増加、物流事業者による配達時間の大幅な短縮化、SNSによる情報流通量の増加等を背景に継続的な成長を遂げてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急成長した国内EC市場は2022年度以降、経済活動が正常化するにつれて、成長が緩やかになりましたが着実に成長を続けております。消費者においては、新たなライフスタイルやワークスタイルの定着も見られ、時流に沿ったビジネス展開が求められるようになりました。このような変化の激しい市場で課題を抱える事業者を支援するため、当社グループでは、店舗売上の上昇につながるオプション・アライアンスサービスの拡充やECコンサルティング事業への参入、バックオフィスの業務効率化につながる、生成AIを活用したソリューションの展開により事業領域を拡大しております。当社グループは、EC事業に関連する事業領域を積極的に拡大しながら「テクノロジーを活用する人の力を最大化させるプラットフォーム」であることを目指しています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間において当社グループは、市場成長に伴う売上高の確保を目指すとともに、今後の市場環境に適応するための成長投資を積極的に行いました。

<株式会社フューチャーショップ>

「futureshop」を提供する株式会社フューチャーショップでは、Googleが運営する動画プラットフォーム「YouTube」が提供する「YouTube ショッピング」との連携を開始し、ECサイトで販売中の商品をEC事業者のYouTubeチャンネルやYouTube上の動画、ライブ配信上に掲載することが可能になりました。株式会社フューチャーショップは、「futureshop」の利便性向上のためオプション・アライアンスサービスの拡充を引き続き行っております。

このような成長投資のもと、2024年6月に行った価格改定の影響もあり、売上高は堅調に推移し対前年同期比では増収増益となりました。

<株式会社ソフテル>

「通販する蔵」を提供する株式会社ソフテルでは、顧客ニーズの高いカスタマイズ案件を重点的に提案しました。また、EC事業者のバックオフィス業務を効率化する生成AIを活用した画像作成サービスの提供を開始し、アライアンスサービスの強化を行い売上高は堅調に推移し対前年同期比では増収増益となりました。

<その他>

SAMURAI TECHNOLOGY株式会社や株式会社空色については、新規ソリューションの開発を進めております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績及び主要な連結子会社の業績は、下表のとおりとなりました。

〈連結業績〉

(単位：千円)

	2024年3月期 中間期 (累計)	2025年3月期 中間期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	1,741,973	1,816,569	74,595	4.3
EBITDA	349,472	381,999	32,527	9.3
営業利益	271,617	320,660	49,042	18.1
経常利益	313,667	207,192	△106,475	△33.9
親会社株主に帰属する中間純利益	191,066	77,651	△113,414	△59.4

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

〈主要な連結子会社の業績〉

(単位：千円)

		2024年3月期 中間期 (累計)	2025年3月期 中間期 (累計)	増減額	増減率 (%)
(株)フューチャーショップ	売上高	1,255,383	1,346,052	90,668	7.2
	営業利益	383,498	412,004	28,505	7.4
(株)ソフテル	売上高	366,834	374,448	7,614	2.1
	営業利益	17,773	27,104	9,330	52.5

(2) 当中間期の財政状態の概況

総資産につきましては、3,694,035千円となり、前連結会計年度末に比べ188,652千円減少いたしました。流動資産は2,303,604千円となり、前連結会計年度末に比べ2,280千円減少いたしました。これは、主に配当金や自己株式の取得のための支出により現金及び預金が127,025千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,390,431千円となり、前連結会計年度末に比べ186,371千円減少いたしました。これは、主に投資有価証券の売却や時価下落に伴い投資その他の資産が261,086千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、992,681千円となり、前連結会計年度末に比べ45,031千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が38,268千円減少したことや投資有価証券の時価下落等に伴い繰延税金負債が43,753千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、2,701,354千円となり、前連結会計年度末に比べ143,620千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が増加したものの、投資有価証券の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が127,198千円減少したことや、配当金の支払い79,126千円や自己株式が14,947千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.3%から73.1%となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて127,025千円減少し、1,606,854千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は97,316千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益212,175千円、減価償却費61,339千円、持分法による投資損失124,594千円、預け金の増加額59,813千円及び法人税等の支払額115,445千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は112,762千円となりました。

これは主に株式会社フューチャーショップにおける東京オフィス移転に伴う有形固定資産の取得による支出16,034千円や敷金及び保証金の差入による支出35,762千円、新機能等のソフトウェア開発により無形固定資産の取得による支出61,403千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は96,151千円となりました。

これは主に配当金の支払額79,008千円及び自己株式の取得による支出15,036千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、前期決算短信発表時(2024年5月15日)に公表しました通期業績予想数値より変更ありません。

通期における売上高は3,815百万円、営業利益は604百万円、経常利益は683百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は454百万円を予想しております。

当中間連結会計期間における業績については、売上高及び営業利益は予想に比して順調に推移しておりますが、当社の持分法適用関連会社であるエネサイクル株式会社において、当中間連結会計期間においても先行投資が継続しており、持分法による投資損失を124,594千円を計上しております。今後同社の各案件のプロジェクト進行に伴う売上計上を予定しておりますが、上記持分法適用関連会社に係る通期の投資損益について、2024年5月15日に開示いたしました通期業績予想については現時点では修正を行う予定はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,879	1,606,854
売掛金及び契約資産	293,050	281,108
仕掛品	7,562	9,099
前払費用	88,808	109,419
預け金	994	60,807
未収還付法人税等	55,929	2,436
その他	128,896	236,762
貸倒引当金	△3,234	△2,882
流動資産合計	2,305,885	2,303,604
固定資産		
有形固定資産	78,489	141,850
無形固定資産	328,514	339,867
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002,854	692,138
その他	169,491	218,087
貸倒引当金	△2,546	△1,513
投資その他の資産合計	1,169,798	908,712
固定資産合計	1,576,802	1,390,431
資産合計	3,882,688	3,694,035

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,676	35,883
短期借入金	47,000	46,700
前受金	422,847	440,527
未払法人税等	175,881	137,612
賞与引当金	5,107	612
資産除去債務	-	10,863
その他	231,062	225,935
流動負債合計	915,574	898,134
固定負債		
繰延税金負債	65,428	21,674
資産除去債務	47,629	52,718
その他	9,081	20,154
固定負債合計	122,138	94,547
負債合計	1,037,713	992,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,400	210,400
資本剰余金	160,400	160,400
利益剰余金	2,095,031	2,093,556
自己株式	△36	△14,983
株主資本合計	2,465,794	2,449,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,180	251,981
その他の包括利益累計額合計	379,180	251,981
純資産合計	2,844,974	2,701,354
負債純資産合計	3,882,688	3,694,035

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,741,973	1,816,569
売上原価	783,569	795,969
売上総利益	958,404	1,020,599
販売費及び一般管理費	686,786	699,938
営業利益	271,617	320,660
営業外収益		
受取利息	12	138
受取配当金	23,068	24,305
為替差益	15,269	-
その他	3,963	3,170
営業外収益合計	42,314	27,613
営業外費用		
支払利息	94	94
持分法による投資損失	-	124,594
為替差損	-	15,521
その他	169	871
営業外費用合計	264	141,081
経常利益	313,667	207,192
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,176
特別利益合計	-	6,176
特別損失		
減損損失	-	1,193
特別損失合計	-	1,193
税金等調整前中間純利益	313,667	212,175
法人税、住民税及び事業税	125,655	136,433
法人税等調整額	△3,053	△1,909
法人税等合計	122,601	134,524
中間純利益	191,066	77,651
親会社株主に帰属する中間純利益	191,066	77,651

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	191,066	77,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,577	△127,198
その他の包括利益合計	30,577	△127,198
中間包括利益	221,643	△49,546
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	221,643	△49,546

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	313,667	212,175
減価償却費	62,597	61,339
減損損失	-	1,193
のれん償却額	15,257	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	427	△1,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△4,495
受取利息及び受取配当金	△23,081	△24,443
支払利息	94	94
持分法による投資損益(△は益)	-	124,594
為替差損益(△は益)	△15,269	15,547
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△6,176
売上債権の増減額(△は増加)	△10,246	12,974
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,975	△1,536
前払費用の増減額(△は増加)	△8,622	△20,610
仕入債務の増減額(△は減少)	18,113	2,207
前受金の増減額(△は減少)	12,888	17,680
預け金の増減額(△は増加)	110,272	△59,813
その他	114,122	△140,933
小計	587,230	188,412
利息及び配当金の受取額	23,081	24,443
利息の支払額	△94	△94
法人税等の支払額	△82,445	△115,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,772	97,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△873	△16,034
無形固定資産の取得による支出	△51,151	△61,403
投資有価証券の取得による支出	△27,825	-
敷金及び保証金の差入による支出	△4,511	△35,762
その他	312	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,049	△112,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△300
リース債務の返済による支出	△1,806	△1,806
自己株式の取得による支出	△109,797	△15,036
配当金の支払額	-	△79,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,604	△96,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,467	△15,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	347,586	△127,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,724	1,733,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,956,310	1,606,854

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が14,947千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が14,983千円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2024年8月15日以降、自己株式を取得しております。

自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)において掲げる財務戦略に基づき、当社における戦略的な投資機会、財務状況や株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式取得を行います。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	100,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	75,000,000円(上限)
④取得期間	2024年8月15日～2024年11月8日
⑤取得方法	取引一任契約に基づく市場買付

自己株式の取得結果

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	30,000株
③株式の取得価額の総額	22,156,400円
④取得期間	2024年8月15日～2024年11月8日
⑤取得方法	取引一任契約に基づく市場買付

なお、当該決議による自己株式の取得は、2024年11月8日をもって終了しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月14日の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)において掲げる財務戦略に基づき、当社における戦略的な投資機会、財務状況や株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式取得を行います。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	100,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	75,000,000円(上限)
④取得期間	2024年11月15日～2025年3月31日
⑤取得方法	取引一任契約に基づく市場買付

(第三者割当増資による株式引受契約締結(連結子会社化))

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、株式会社既読が実施する第三者割当増資の引受により、同社を子会社とすることを決議しました。株式取得後の当社の出資比率は60.00%となります。

(1) 第三者割当増資による株式引受の目的

株式会社既読は、「人の感情」を起点に「マーケティング×クリエイティビティ」で事業やサービスの価値を最大化する事業を行っております。AI技術と人の持つ感情を掛け合わせることでクリエイティブの可能性を最大化し、今までにない、新しい画像や動画の製作を支援しています。

本株式取得により、当社グループ及び株式会社既読は、AIによる画像作成ソリューションの運営で培った技術を活かし、変化する消費者の購買行動を捉えたEC事業者様へのクリエイティブやマーケティング支援をより進化・加速いたします。

今後は、グループ各社と株式会社既読との協業により、EC事業者の業務効率化につながるAIソリューションの開発・提供を進めていく所存です。グループ一体でさらなるシナジーを実現することで、一層の企業価値向上を目指してまいります。

(2) 被取得企業の名称、事業内容及び規模

被取得企業の名称：株式会社既読

事業内容：AI技術を活用したマーケティング及びブランディングサービスの提供

資本金：5,500千円

(3) 第三者割当増資による株式引受の時期

契約締結日：2024年11月14日

第三者割当増資による株式引受日：2024年11月14日

(4) 第三者割当増資による株式引受の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：1,500株

株式取得価額：15,000千円

取得後の持分比率：60.00%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金を予定